

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日
(中間配当基準日)	毎年9月30日
利 益 配 当 金	毎決算期現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対しお支払いいたします。
(中 間 配 当)	中間配当を実施する場合は、毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対しお支払いいたします。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 (電話お問合せ) (郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 03-3323-7111(大代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 *貸借対照表及び損益計算書につきましては、当社のホームページの次のアドレスに掲載しております。 http://www.murakami-kaimeido.co.jp/corp/ir.html

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第63期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日）の営業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、企業収益の好転を背景に設備投資が増加傾向を示し、また、雇用情勢の改善を背景に個人消費にも持ち直しの兆しが見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような景況の中にあつて、当社は懸命な営業活動を展開し、売上高の確保に努力してまいりました結果、当上半期の売上高は20,814百万円（前年同期比6.1%増）と前年同期を上回りました。利益につきましては、売上増に伴う収益を確保できず、経常利益は207百万円（前年同期比53.0%減）、また当中間期最終損益は、米子子会社の株式評価損の特別損失を計上したことなどにより、2,168百万円の損失となりました。

中間配当につきましては、大幅な中間純損失となりましたので、先にお知らせいたしましたとおり、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

株主の皆様には、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げますとともに、何とぞ事情ご賢察のうえ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。なお、期末配当につきましては、従来からの安定的な配当の継続を重視する方針に基づき、1株につき年8円の配当を実施させていただく方針でございます。

今後とも全社をあげて業績回復に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

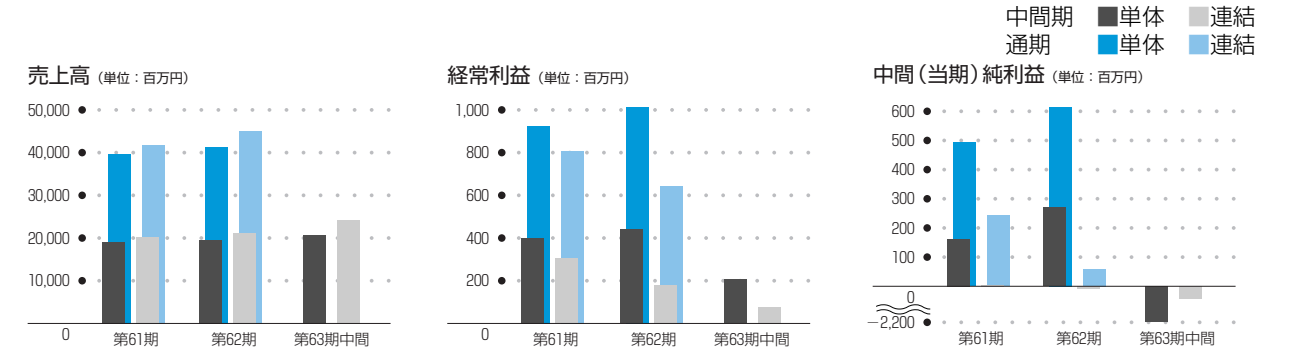
平成17年12月

取締役社長 **武藤忠義**

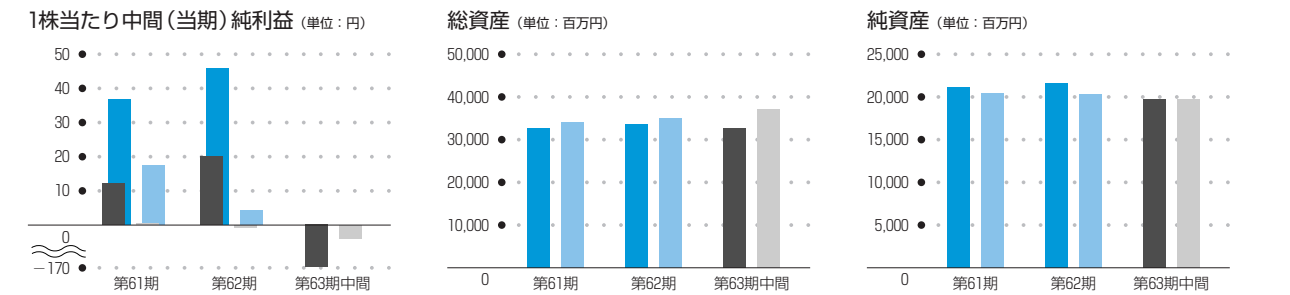
CONTENTS

- P 1株主の皆様へ
- P 2決算ハイライト
- P 3セグメント別概況
- P 4今後の課題と経営戦略・トピックス
- P 5連結財務諸表
- P 7単体財務諸表
- P 9会社の概況
- P10株主の概況

決算ハイライト



	単位	第61期 (平成16年3月期)		第62期 (平成17年3月期)		第63期 (平成18年3月期)	
		中間期	通期	中間期	通期	中間期	
売上高 (百万円)	単体	19,125	39,640	19,617	41,514	20,814	
	連結	20,259	42,015	21,350	45,322	24,229	
経常利益 (百万円)	単体	400	925	441	1,021	207	
	連結	305	809	178	647	77	
中間(当期)純利益 (百万円)	単体	160	488	266	610	△2,168	
	連結	3	242	△55	61	△736	



	単位	第61期 (平成16年3月期)		第62期 (平成17年3月期)		第63期 (平成18年3月期)	
		中間期	通期	中間期	通期	中間期	
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	単体	12.29	36.81	20.34	46.10	△165.80	
	連結	0.24	17.96	△4.25	4.15	△56.29	
総資産 (百万円)	単体	32,277	33,125	32,954	33,573	32,721	
	連結	33,754	34,278	34,345	35,298	37,244	
純資産 (百万円)	単体	20,564	21,184	21,339	21,706	19,751	
	連結	20,067	20,446	20,213	20,322	19,877	

セグメント別概況

ミラーシステム事業部門

自動車関連分野

自動車業界は国内需要、輸出ともに堅調に推移しており、2005年度上期（4－9月）の国内自動車生産台数は前年同期比1.2%増の518万台と2年連続で前年実績を上回り、500万台の生産水準となりました。

このような状況の中で、主力のバックミラーではターンランプ付ドアミラーをはじめとした高機能商品の販売が増加したことなどにより、売上高は前年同期実績を10%上回りました。

オプトロニクス関連分野

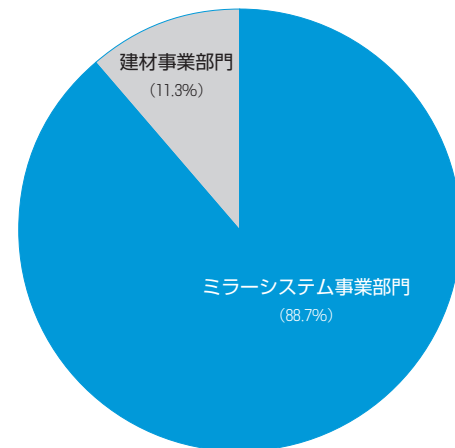
オプトロニクス関連分野では新たに自動車メーター調光ガラス（ECD）の出荷が始まりましたが、映像機器市場の停滞から多層膜製品が落ち込み、売上高は前年同期実績を下回ることとなりました。

建材事業部門

建材業界では新設住宅着工件数は持家が大きく落ち込み、貸家、分譲住宅が増加したものの全体では前年実績を下回る状況でした。またビル関連では民間設備投資は好調を持続しておりますが、公共事業は抑制策が継続しています。

このような環境の中で、ガラス、サッシの卸販売と工事を中心とした当部門では、商品販売におきましては防災・防犯ガラス、断熱複層ガラス等機能ガラスの拡販、また工事におきましてはビルサッシ工事の複合受注等、施工品質の一層の向上に注力してまいりましたが、需要低迷・価格競争の激化等の影響を受け、売上高は前年同期実績を下回ることとなりました。

●セグメント別売上高



今後の課題と経営戦略・トピックス

今後の課題と経営戦略

ミラーシステム事業部門では、徹底した品質改善、原価低減に努めるとともに、「お客様のニーズ」に応え、より一層の安全確保に貢献できる「魅力ある商品」を提案すべく、新技術、新商品開発を強化してまいります。一方、海外におきましては北米拠点（Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.）の経営安定化に向けた支援を含め、タイ及び中国等海外拠点との連携強化や他メーカーとの協業も視野に入れた、グローバルな展開を図ってまいります。

オプトロニクス関連分野では、映像機器分野にも台湾や韓国などのメーカーの進出が増加し、特に価格面での競争が激化してまいりました。今後は、より高品質製品への生産シフトを進めるとともに、更なる原価低減活動を推し進め利益確保に努めてまいります。

ます。

建材事業部門では、市場環境の拡大が見込めない状況下でも安定した収益確保を実現する為、一層の付加価値創出を目指して組織機能等の再構築を図ってまいります。本年4月より静岡県内で初めて建築用の防犯・防災ガラスである合わせガラス（当社オリジナル商品名「まんぼう」）用大型切断機を導入、オーダーメイドサイズの即納体制を完備しており、更に今下期より展開する新商品カメラモニタリングシステムの販売ルートの構築等当社製品・商品の拡販を図ってまいります。

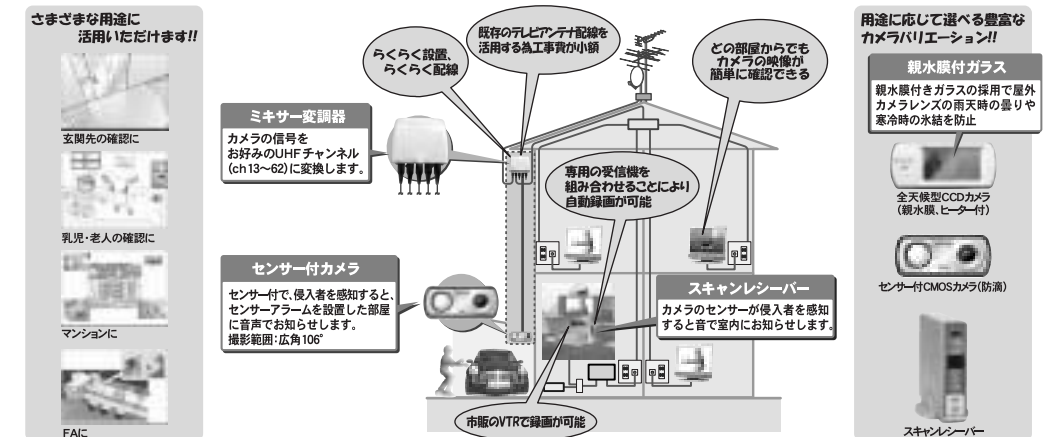
また、国内関係会社間の連携等、グループ経営資源の有機的な活用を図ってまいります。

トピックス

●新製品紹介

カメラモニタリングシステム

自動車用カメラシステム技術を応用し、マスプロ電工株式会社との共同開発により「カメラモニタリングシステム」を開発いたしました。



連結財務諸表

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	16,533	14,865	15,391
現金及び預金	3,087	2,490	2,523
受取手形及び売掛金	9,071	8,658	9,196
たな卸資産	3,301	2,878	2,737
繰延税金資産	483	455	474
その他	651	475	521
貸倒引当金	△62	△92	△61
固定資産	20,711	19,479	19,907
有形固定資産	15,295	14,259	14,403
建物及び構築物	3,258	2,793	3,000
機械装置及び運搬具	4,245	4,359	4,280
工具器具及び備品	1,911	1,664	1,775
土地	5,186	5,110	5,111
建設仮勘定	693	331	235
無形固定資産	717	863	803
投資その他の資産	4,698	4,356	4,699
投資有価証券	3,581	3,120	3,441
繰延税金資産	558	710	705
その他	599	589	614
貸倒引当金	△40	△64	△61
資産合計	37,244	34,345	35,298
(負債の部)			
流動負債	13,090	10,262	10,853
支払手形及び買掛金	7,123	6,524	6,670
短期借入金	2,421	958	1,145
未払法人税等	220	251	369
製品補償引当金	294	280	278
賞与引当金	671	651	622
その他	2,359	1,595	1,767
固定負債	3,761	3,560	3,694
長期借入金	431	377	508
繰延税金負債	9	—	—
退職給付引当金	2,076	2,016	2,046
役員退職慰労引当金	801	763	782
その他	442	402	357
負債合計	16,852	13,822	14,548
(少数株主持分)			
少数株主持分	514	310	428
(資本の部)			
資本金	3,165	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528	3,528
利益剰余金	11,942	12,625	12,690
その他有価証券評価差額金	1,480	1,123	1,202
為替換算調整勘定	△223	△223	△253
自己株式	△16	△6	△10
資本合計	19,877	20,213	20,322
負債、少数株主持分及び資本合計	37,244	34,345	35,298

中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成17年4月1日から平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
売上高	24,229	21,350	45,322
売上原価	21,851	18,941	40,223
売上総利益	2,378	2,408	5,098
販売費及び一般管理費	2,464	2,357	4,802
営業利益	△86	51	296
営業外収益	243	215	529
受取利息及び配当金	23	16	33
受取地代及び家賃	54	61	117
持分法による投資利益	—	—	3
その他	166	137	374
営業外費用	79	88	177
支払利息	53	26	61
貸与資産費用	12	17	34
持分法による投資損失	—	5	—
その他	13	39	81
経常利益	77	178	647
特別利益	0	—	—
貸倒引当金戻入益	0	—	—
特別損失	612	2	26
固定資産処分損	13	2	26
減損損失	598	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益	△533	175	621
法人税、住民税及び事業税	208	235	590
法人税等調整額	△52	△38	△105
少数株主利益(控除)	46	33	75
中間(当期)純利益	△736	△55	61

中間連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成17年4月1日から平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,528	3,528	3,528
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,528	3,528	3,528
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	12,690	12,771	12,771
利益剰余金増加高	48	—	61
連結子会社増加に伴う増加高	48	—	—
当期純利益	—	—	61
利益剰余金減少高	795	146	142
配当金	52	52	104
取締役賞与	7	7	7
連結子会社増加に伴う減少高	—	31	31
中間純損失	736	55	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,942	12,625	12,690

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成17年4月1日から平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275	330	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,949	△1,202	△2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,066	328	582
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額	417	△543	△515
現金及び現金同等物の期首残高	2,494	2,985	2,985
新築建替子会社の現金及び現金同等物の期首残高	119	23	23
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,031	2,466	2,494

単体財務諸表

中間貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期	科目	当中間期	前中間期	前期
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在		平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	13,606	13,127	13,327	流動負債	10,077	8,549	9,027
現金及び預金	1,844	1,441	1,668	支払手形	3,602	3,447	3,495
受取手形	1,128	1,344	1,355	買掛金	2,824	2,504	2,533
売掛金	7,283	7,380	7,254	短期借入金	622	25	268
たな卸資産	1,964	2,054	1,563	未払法人税等	156	214	315
繰延税金資産	480	514	498	製品補償引当金	294	280	278
その他	1,067	672	1,190	賞与引当金	608	597	605
貸倒引当金	△162	△281	△203	設備関係支払手形	857	344	541
固定資産	19,115	19,826	20,246	その他	1,111	1,135	989
有形固定資産	11,901	11,703	11,530	固定負債	2,891	3,065	2,839
建物	2,043	2,024	1,941	長期借入金	—	277	—
機械及び装置	2,964	3,203	3,087	退職給付引当金	2,065	1,999	2,033
工具器具及び備品	1,749	1,513	1,538	役員退職慰労引当金	801	763	782
土地	4,745	4,745	4,745	その他	24	24	24
建設仮勘定	230	27	41	負債合計	12,969	11,614	11,867
その他	168	188	175	(資本の部)			
無形固定資産	690	825	772	資本金	3,165	3,165	3,165
投資その他の資産	6,523	7,297	7,944	資本剰余金	3,528	3,528	3,528
投資有価証券	4,692	5,547	6,084	利益剰余金	11,593	13,529	13,820
繰延税金資産	556	714	704	利益準備金	202	202	202
その他	1,313	1,100	1,217	任意積立金	13,050	12,650	12,650
貸倒引当金	△40	△64	△61	中間(当期)未処分利益	△1,659	676	967
				その他有価証券評価差額金	1,480	1,123	1,202
				自己株式	△16	△6	△10
資産合計	32,721	32,954	33,573	資本合計	19,751	21,339	21,706
				負債、資本合計	32,721	32,954	33,573

中間損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成17年4月1日から平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
売上高	20,814	19,617	41,514
売上原価	19,043	17,475	37,095
売上総利益	1,771	2,142	4,418
販売費及び一般管理費	1,884	1,873	3,870
営業利益	△113	269	548
営業外収益	360	242	634
受取利息	16	9	25
受取配当金	32	16	48
受取地代及び家賃	68	74	144
その他	243	141	415
営業外費用	39	69	160
支払利息	14	8	21
その他	25	61	139
経常利益	207	441	1,021
特別利益	40	—	64
貸倒引当金戻入益	40	—	64
特別損失	2,294	2	23
固定資産処分損	13	2	23
関係会社株式評価損	2,281	—	—
税引前中間(当期)純利益	△2,046	439	1,062
法人税、住民税及び事業税	145	198	504
法人税等調整額	△23	△25	△52
中間(当期)純利益	△2,168	266	610
前期繰越利益	508	409	409
中間配当額	—	—	52
中間(当期)未処分利益	△1,659	676	967

会社の概況 (平成17年9月30日現在)

会社概要

社名	株式会社村上開明堂
設立	昭和23年3月27日
資本金	3,165,445,000円
発行済株式総数	13,100,000株
事業内容	自動車用バックミラー、ファインガラスの製造、販売 板ガラス、鏡、サッシの販売、加工、施工
従業員数	878名

役員

取締役会長	村上英二
取締役社長 (代表取締役)	武藤忠義
取締役副社長 (代表取締役)	村上太郎
専務取締役	杉本由朗
常務取締役	斎藤義男
常務取締役	村上信俊
常務取締役	伊藤寧俊
常務取締役	小川忠彦
常務取締役	福地泰雄
取締役	吉村安巨
取締役	山名徹二
取締役	木村誠一
取締役	川本正則
取締役	三嶋寛己
取締役	杉浦正己
監査役 (常務)	村上淑人
※監査役	持田実
※監査役	小室太郎
※監査役	齋藤安彦

(注) ※印の監査役は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

事業所

本社	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
営業所	東京支店 (東京都葛飾区) 流通センター事業所 (静岡県静岡市) 沼津支店 (静岡県沼津市) 浜松営業所 (静岡県浜松市) 中部営業所 (愛知県豊田市)
工場	藤枝事業所 (静岡県藤枝市) 焼津事業所 (静岡県焼津市) 大井川事業所 (静岡県藤枝市)

国内子会社

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)
株式会社湘南光膜研究所	50	100.0
株式会社村上開明堂精機	17	100.0
株式会社エイジー	10	100.0
株式会社村上開明堂テクノ	40	100.0
株式会社村上開明堂化成	20	100.0
株式会社村上開明堂建材	10	100.0

海外子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	20,000 千米ドル	100.0
Murakami Manufacturing(Thailand) Co.,Ltd.	180,000 千バーツ	100.0
MURAKAMI AMPAS(THAILAND) CO.,LTD.	100,000 千バーツ	49.9
嘉興村上石崎汽车配件有限公司	6,000 千米ドル	70.0
村上開明堂(香港)有限公司	15,198 千香港ドル	100.0
Murakami Saikyu(Thailand) Co.,Ltd.	39,000 千バーツ	90.0

株主の概況 (平成17年9月30日現在)

株式の状況

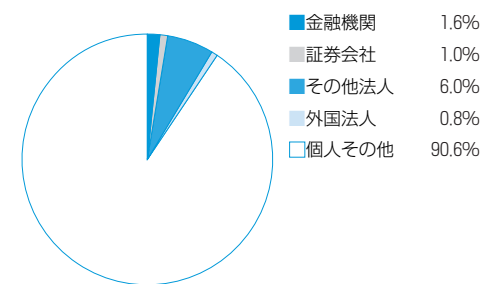
会社が発行する株式の総数	29,900,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
株主数	914名

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
村上英二	1,981	15.3	—	—
旭硝子株式会社	1,239	9.5	874	0.0
株式会社豊英社	1,030	7.9	—	—
村上開明堂社員持株会	866	6.6	—	—
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド	850	6.5	—	—
株式会社UFJ銀行	558	4.3	—	—
株式会社静岡銀行	459	3.5	220	0.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	459	3.5	—	—
明治安田生命保険相互会社	447	3.4	—	—
東京中小企業投資育成株式会社	409	3.1	—	—

(注) 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

●所有者別株主数



●所有者別株式数

